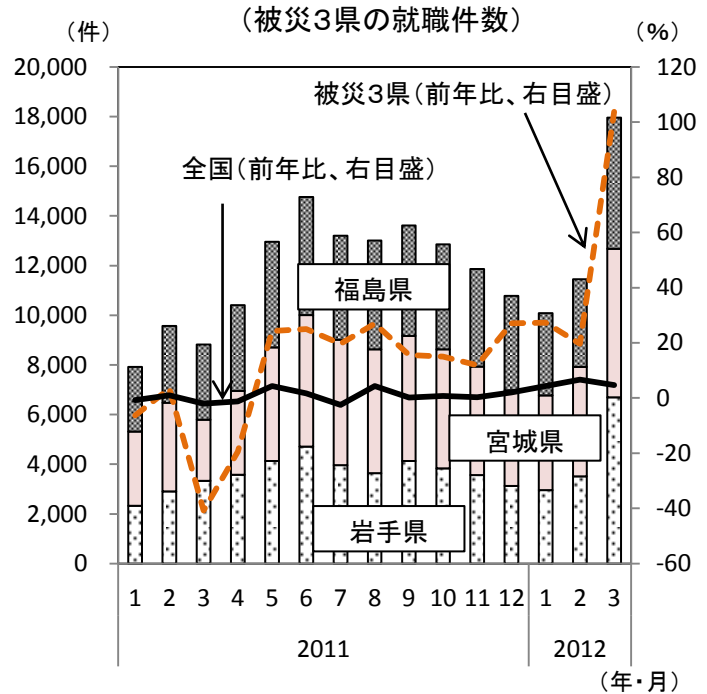
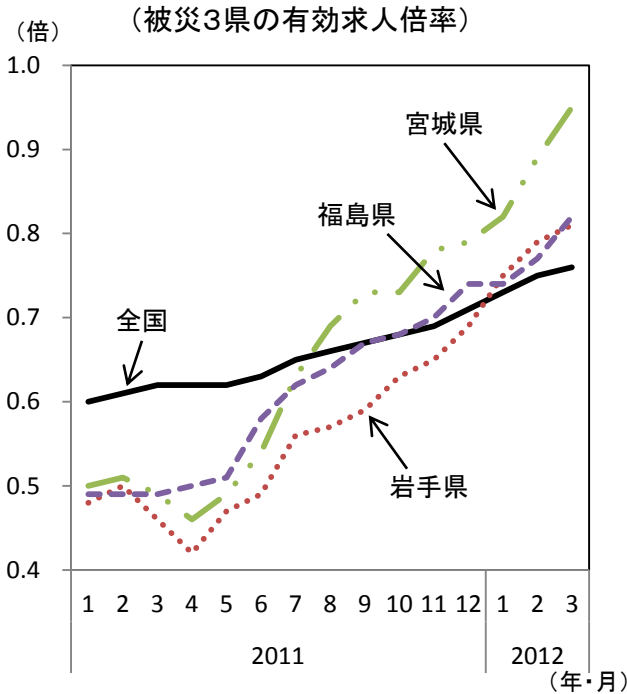


東日本大震災の影響

被災3県の雇用情勢は、改善しているものの依然として厳しい状況。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 有効求人倍率は季節調整値、就職件数は原数値。

(ミスマッチの解消が今後の課題)

- 東日本大震災後の被災3県の雇用情勢をみると、震災前は275万人前後で推移していた就業者数は、2011年10月～2012年3月では260万人台で推移した。職業紹介状況については、震災直後に新規求人数の大幅な減少及び新規求職者数の大幅な増加がみられ、岩手県、宮城県で有効求人倍率が一時的に低下した。しかし、復興求人や雇用創出基金事業の活用等による新規求人の増加、新規求職者の減少を背景に、被災3県の有効求人倍率は着実に上昇している。
- 就職件数は、2011年3月、4月に大きく落ち込んだものの、5月以降は前年を上回っており、2011年度の累積就職件数は15.3万件（前年度比22.6%増）となっている。
- 雇用情勢は改善しているが、依然として厳しい状況にあるほか、有効求人倍率の改善状況には地域差がみられ、岩手県及び宮城県では、内陸部と比較して沿岸部の改善の動きは弱くなっている。また、沿岸部の主要産業の食料品製造業では食料品製造の職業における女性の求職者数が多いが、それに見合う求人が不足しており、女性をとりまく雇用環境は男性に比べてより厳しい状況にある。
- このように、被災3県の雇用情勢は改善傾向にあるものの、依然として厳しく、また、ミスマッチ等の課題もみられることから、被災地の復興を進めるとともに、「日本はひとつ」しごとプロジェクトの更なる推進を図り、被災地の雇用情勢の改善に全力を挙げる必要がある。